



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 5007

URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 彌一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 田村 厚人

TEL (03)3798-3101

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

配当支払開始予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,523,086	15.0	83,796	20.3	94,330	26.1	35,152	32.5
19年3月期	3,062,743	14.7	69,643	△ 37.4	74,789	△ 37.4	26,536	△ 57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	46.72	44.98	9.0	5.9	2.4
19年3月期	39.54	37.91	8.0	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 8,662百万円 19年3月期 9,920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,627,903	469,726	27.2	522.84
19年3月期	1,579,155	361,612	21.5	506.15

(参考) 自己資本 20年3月期 442,912百万円 19年3月期 339,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 4,214	△ 32,805	△ 5,229	82,674
19年3月期	25,004	△ 35,868	80,022	126,105

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	5.00	8.00	5,372	20.2	1.6
20年3月期	3.00	5.00	8.00	6,251	17.1	1.6
21年3月期(予想)	3.00	5.00	8.00		28.2	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	1,720,000	7.4	33,000	△ 24.1	31,000	△ 36.5	11,000	△ 52.7	12.99	
通期	3,700,000	5.0	75,000	△ 10.5	73,000	△ 22.6	24,000	△ 31.7	28.33	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの : 有
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
 (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年3月期 847,705,087株 19年3月期 671,705,087株
 ② 期末自己株式数
 20年3月期 575,168株 19年3月期 552,476株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,301,597	16.6	20,600	147.2	26,379	248.8	13,168	882.0
19年3月期	2,831,217	13.5	8,333	△ 88.9	7,562	△ 90.0	1,341	△ 97.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17.50		16.84	
19年3月期	2.00		1.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,450,919	338,140	23.3	398.99
19年3月期	1,434,174	254,856	17.8	379.53

(参考) 自己資本 20年3月期 338,140百万円 19年3月期 254,856百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,430,000	3.9	4,000	△ 80.6	0	—	0	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として、緩やかながら回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念を受けて、期末に向けて回復の足踏み状態が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが価格の高騰による消費の抑制や燃費性能の向上により減少しました。また、軽油が自動車保有台数の減少により、灯油・A重油が他のエネルギーへの燃料転換や省エネルギー化の進展により、それぞれ減少したため、全体として大幅に前期を下回りました。

原油価格は、期初には1バーレル63ドル台であったドバイ原油が、中国および中東を中心とする堅調な需要、米国経済の減速懸念を背景としたドル安やこれに伴う商品市場への資金流入に加え、中東・アフリカ地域における政情不安などの国際情勢の緊迫化を背景に史上最高値を更新し続け、3月には期中の最高値である101ドル台へ上昇し、期末は97ドル台で終わりました。通期平均では前期比約17ドル高い77ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル117円台から、堅調な米国経済を背景にドル高が進行しましたものの、7月下旬以降は、米国におけるサブプライムローン問題による信用不安の広がりを受けて大幅なドル安となり、3月には12年ぶりとなる1ドル95円台まで下落する局面もあり、期末は1ドル99円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、SS店頭価格、産業用納入価格ともに年間を通じて上昇基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする3か年の「新・連結中期経営計画」の最終年度にあたり、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針として、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、当社は9月18日にアラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府が100%出資する投資会社であるInternational Petroleum Investment Company(以下「IPIC」といいます。)との間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行いました。この提携により、当社は、第三者割当により新たに普通株式1億7,600万株(本件新株発行後の当社の発行済株式総数および潜在株式数の合計の約20%に相当)を発行し、その全部を本件第三者割当増資の割当を受けるためにIPICによって設立された特別目的会社Infinity Alliance Limitedに割り当てることとし、発行価額1株につき510円、発行総額897億6千万円の第三者割当増資を完了いたしました。

当期の連結経営成績は、売上高3兆5,231億円(前期比+4,604億円)、営業利益838億円(前期比+142億円)、経常利益943億円(前期比+195億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純利益は352億円(前期比+87億円)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	3兆4,422億円	841億円	990億円	△1,022億円	3兆5,231億円
営業利益	393億円	435億円	26億円	△16億円	838億円

[石油事業]

① 石油製品事業につきましては、原油価格高騰によるコスト上昇分を市況には十分に転嫁できる状況に至らずにマージンが悪化したことや、製油所の保全強化に努めたことにより昨年に比べ費用が増加しました。一方で、販売数量は燃料転換などにより灯油・A重油は減少したものの製品輸出の拡大や原子力発電の稼働減等に伴い電力用C重油が増加しました。また、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大きく押し下げたことなどにより増益となりました。

② 石油化学事業につきましては、原料価格が上昇し昨年に比べマージンが縮小したことにより減益となりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高 3兆4,422億円(前期比+4,577億円)、営業利益393億円(前期比+136億円)、経常利益465億円(前期比+204億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格は高騰しましたが、販売数量の減少や経費の増加および為替の影響などにより、売上高841億円(前期比+60億円)、営業利益435億円(前期比△0億円)、経常利益469億円(前期比△17億円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、石油関連施設の工事・リース並びに保険などの各事業とも合理化・効率化に努め、売上高は990億円(前期比+135億円)、営業利益は26億円(前期比+10億円)、経常利益29億円(前期比+12億円)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画(2008～2010年度)」で掲げた石油精製販売事業の収益基盤の再強化、石油開発および石油化学分野での成長戦略の加速を実現すべく、各施策を着実に実行してまいります。

平成20年度における原油価格95.0ドル/バーレル(FOB)、為替100円/ドルを前提とし、連結売上高3兆7,000億円(前期比+1,769億円)、連結営業利益750億円(前期比△88億円)、連結経常利益730億円(前期比△213億円)、連結当期純利益240億円(前期比△112億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	3兆6,050億円	990億円	940億円	△980億円	3兆7,000億円
営業利益	180億円	545億円	15億円	10億円	750億円

[石油事業]

石油事業につきましては、「第3次連結中期経営計画」で掲げた強靱な生産体制および販売網の構築、製品輸出規模の増加等を実行することにより収益の改善を見込んでおりますが、前年に発生した在庫評価の影響がなくなることなどにより前期比では減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産を継続し、原油価格が上昇することなどにより前期比では増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆6,279億円となり、前期末比487億円増加しております。これは、原油価格高騰により、たな卸資産などが増加したことによるものです。

純資産は新株発行等により4,697億円、前期末比1,081億円の増加となり、自己資本比率は27.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格の上昇などに伴うたな卸資産等の増加により、42億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により328億円のマイナスとなりました。財務活動は、新株発行による収入および借入金の減少等により、52億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比434億円減少の827億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	16.3%	17.2%	21.4%	21.5%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	13.1%	16.6%	28.3%	21.0%	16.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	12.3年	—	24.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6倍	3.6倍	—	2.4倍	—

自己資本比率: 自己資本/総資産 (平成18年3月期までは 株主資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき5円を予定しており、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき8円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり8円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストに影響を受ける可能性があります。

③ 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競

競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2006年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

⑩情報の管理

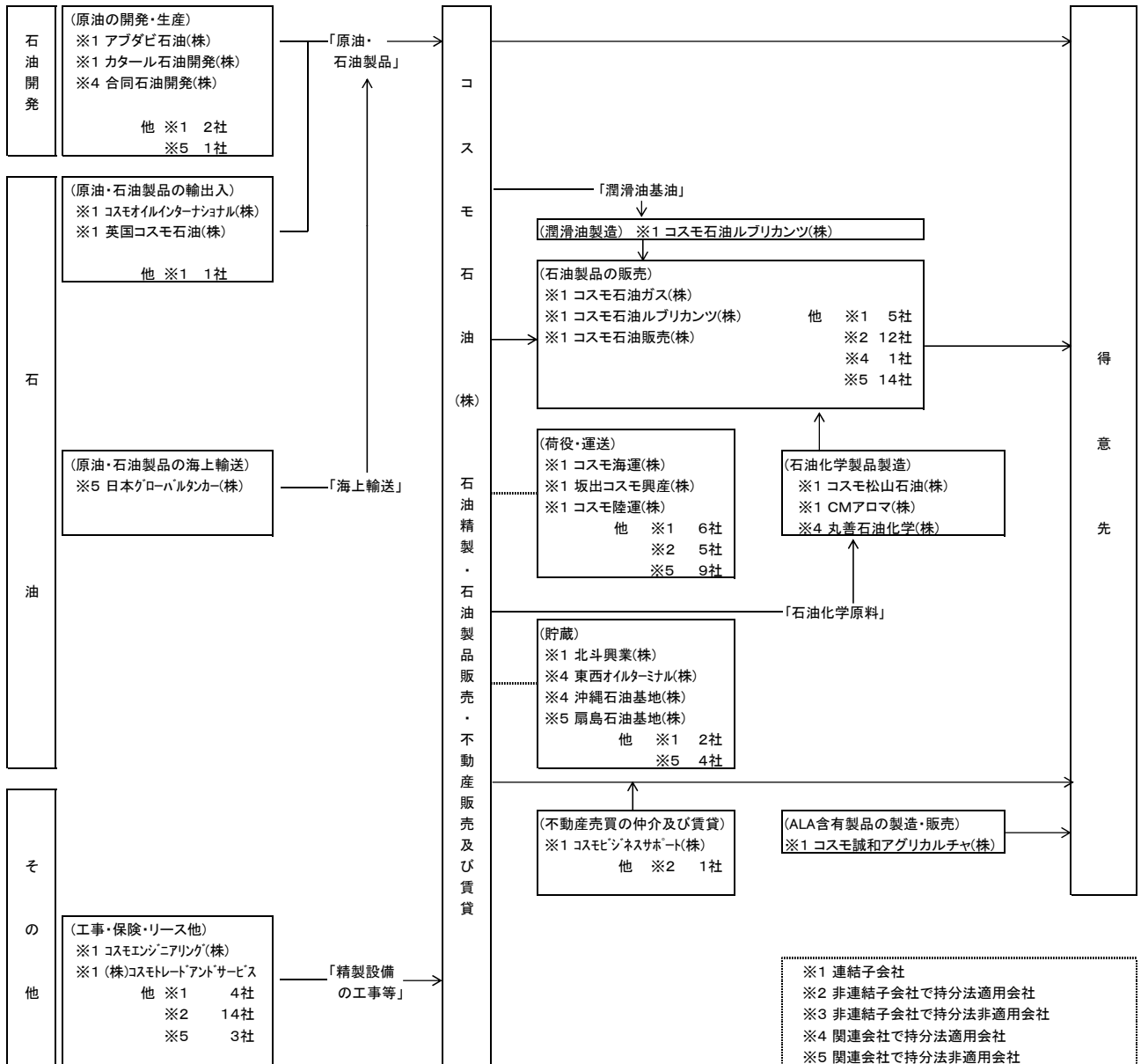
情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウイルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社62社、関連会社37社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他3社	6社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他32社	36社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
その他	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他20社	23社
	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他21社	23社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 第3次(08～10年度)連結中期経営計画

当社は平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画(08～10年度)」を策定し、これを「収益基盤の再構築と次の成長への布石」の期間と位置付け全力で取り組んでまいります。

①収益基盤の再構築および次の成長への布石

【石油精製販売事業の収益力の再強化】

当社グループ会社も含めた強靱な生産体制および販売網の構築を図るとともに、当社のキャッチフレーズである“ココロも満タンに”を実感していただくための活動に当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。需要の減少や構造変化に対応するために、生産部門においては平成18年11月に決定した堺製油所における重質油分解装置の新設(平成22年度に運転開始予定)を中心とした製油所高度化投資により、収益性の高い軽質油の増産体制を整備し、製油所の競争力強化を引き続き進めてまいります。また、海外における堅調な需要の増加をとらえて輸出規模を拡大するために、輸出インフラを整備し、当年度時点で年間150万Kℓである輸出量を、堺製油所における重質油分解装置が稼働する平成22年度を目処に年間400万Kℓまで拡大してまいります。

【石油開発・石油化学事業での成長戦略の加速のための早期の意思決定】

石油開発事業においては、当社グループ会社であるアブダビ石油株式会社や合同石油開発株式会社を中心とした安定した生産と、カタール石油開発株式会社における生産の拡大や豪州での生産への着手を進めることで、当社グループ全体の自主開発原油比率を10%まで向上させ、原油生産の拡大に努めてまいります。石油化学事業においては、丸善石油化学株式会社とのさらなる連携の強化や石油化学製品の製造設備の高度化の検討を通して、事業領域の拡大と成長につなげるための取り組みも進めてまいります。

【IPICとの提携シナジーの追求】

IPICとの共同事業案件を協議し、アジアを中心としたアブダビ首長国外における新規油田開発、石油化学事業を含む当社製油所のさらなる高度化・高付加価値化、LPG事業およびALA事業の国際展開、海外における石油製品販売事業の拡大など、多岐にわたる分野で両社の収益力強化に資する案件を検討してまいります。

②CSR経営・環境経営の推進

【社会的責任を果たせる経営】

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)」を策定し、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

(2) 第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)

当社グループ全体のCSR経営・環境経営の推進につきましては、「連結中期CSR計画(2005～07年度)」に基づき、着実に取り組んでまいりました。2008年度より開始した「第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)」では、引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「ステークホルダーとの関係強化」を重点項目に、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取り組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築(第2次連結中期安全計画)

製造部門での不安全・不具合の発生件数を2010年までにベース年(2006年9月からの1年間)比90%以上削減することを目標とする「チェンジ21活動」をはじめ、部門・関係会社において事故削減に向けた定量目標を設定し、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実(第2次連結中期人権/人事計画)

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進(第3次連結中期環境計画)

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤ステークホルダーとの関係強化

コスモ石油エコカード基金プロジェクトや製油所・事業所など地域社会に根ざした社会/環境貢献活動を強化し、双方向コミュニケーションを充実させて、ステークホルダーとの一層の関係強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日	増 減
(資産の部)			
<u>I 流動資産</u>	(933,721)	(882,082)	(51,639)
現金及び預金	72,193	84,104	△ 11,911
受取手形及び売掛金	293,549	291,964	1,585
有価証券	10,992	9,639	1,353
たな卸資産	440,091	347,738	92,353
未収入金	60,804	62,414	△ 1,610
繰延税金資産	5,448	4,955	493
その他	50,994	82,236	△ 31,242
貸倒引当金	△ 352	△ 970	618
<u>II 固定資産</u>	(694,182)	(697,073)	(△ 2,891)
<u>(1)有形固定資産</u>	<u>529,023</u>	<u>528,347</u>	<u>676</u>
建物及び構築物	95,978	101,064	△ 5,086
油槽	11,251	11,787	△ 536
機械装置及び運搬具	79,689	88,766	△ 9,077
土地	308,277	313,181	△ 4,904
建設仮勘定	26,810	7,447	19,363
その他	7,016	6,100	916
<u>(2)無形固定資産</u>	<u>9,779</u>	<u>10,430</u>	<u>△ 651</u>
借地権	1,211	1,239	△ 28
ソフトウェア	4,001	4,981	△ 980
のれん	181	132	49
その他	4,385	4,076	309
<u>(3)投資その他の資産</u>	<u>155,378</u>	<u>158,295</u>	<u>△ 2,917</u>
投資有価証券	103,614	107,690	△ 4,076
出資金	213	217	△ 4
長期貸付金	2,643	3,440	△ 797
長期前払費用	7,838	4,156	3,682
その他	38,819	41,152	△ 2,333
繰延税金資産	3,473	3,181	292
貸倒引当金	△ 1,224	△ 1,542	318
資産合計	1,627,903	1,579,155	48,748

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日	増 減
(負債の部)			
I 流動負債	(812,027)	(811,845)	(182)
支払手形及び買掛金	312,656	281,519	31,137
短期借入金	257,100	244,277	12,823
1年内償還予定の社債	2,500	30,300	△ 27,800
未払金	86,252	82,210	4,042
未払揮発油税	77,240	110,138	△ 32,898
未払法人税等	21,688	12,120	9,568
未払消費税等	3,844	668	3,176
未払費用	12,437	11,642	795
繰延税金負債	10,363	9,544	819
完成工事補償引当金	-	17	△ 17
その他	27,944	29,406	△ 1,462
II 固定負債	(346,149)	(405,697)	(△ 59,548)
社債	-	2,500	△ 2,500
新株予約権付社債	18,000	18,000	-
長期借入金	244,004	314,812	△ 70,808
繰延税金負債	16,806	13,445	3,361
再評価に係る繰延税金負債	33,946	23,752	10,194
特別修繕引当金	7,367	7,887	△ 520
退職給付引当金	6,300	4,280	2,020
役員退職慰労引当金	-	334	△ 334
その他	19,722	20,684	△ 962
負債合計	1,158,176	1,217,542	△ 59,366
(純資産の部)			
I 株主資本	(411,952)	(292,667)	(119,285)
資本金	107,246	62,366	44,880
資本剰余金	89,442	44,561	44,881
利益剰余金	215,388	185,851	29,537
自己株式	△ 125	△ 111	△ 14
II 評価・換算差額等	(30,960)	(47,033)	(△ 16,073)
その他有価証券評価差額金	5,909	14,507	△ 8,598
繰延ヘッジ損益	14,603	12,141	2,462
土地再評価差額金	11,084	20,917	△ 9,833
為替換算調整勘定	△ 638	△ 533	△ 105
III 少数株主持分	26,814	21,911	4,903
純資産合計	469,726	361,612	108,114
負債・純資産合計	1,627,903	1,579,155	48,748

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 売 上 高	3,523,086	3,062,743	460,343
II 売 上 原 価	3,290,687	2,852,242	438,445
売 上 総 利 益	232,399	210,501	21,898
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	148,602	140,858	7,744
営 業 利 益	83,796	69,643	14,153
IV 営 業 外 収 益	(28,033)	(20,827)	(7,206)
受 取 利 息	1,976	1,133	843
受 取 配 当 金	1,511	711	800
固 定 資 産 賃 貸 料	913	1,038	△ 125
為 替 差 益	8,886	2,884	6,002
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,662	9,920	△ 1,258
そ の 他	6,083	5,138	945
V 営 業 外 費 用	(17,499)	(15,680)	(1,819)
支 払 利 息	11,357	10,686	671
そ の 他	6,142	4,994	1,148
経 常 利 益	94,330	74,789	19,541
VI 特 別 利 益	(10,232)	(3,883)	(6,349)
固 定 資 産 売 却 益	5,417	2,004	3,413
投 資 有 価 証 券 売 却 益	726	66	660
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	456	-	456
退 職 給 付 制 度 終 了 益	3,155	-	3,155
株 式 交 換 益	393	-	393
移 転 補 償 金	-	1,500	△ 1,500
償 却 債 権 取 立 益	-	277	△ 277
そ の 他	82	34	48
VII 特 別 損 失	(9,002)	(7,429)	(1,573)
固 定 資 産 売 却 損	100	516	△ 416
固 定 資 産 処 分 損	2,554	3,336	△ 782
減 損 損 失	4,510	2,440	2,070
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	788	△ 788
会 員 権 等 評 価 損	56	-	56
関 係 会 社 整 理 損	-	313	△ 313
関 係 会 社 事 業 整 理 損	1,625	-	1,625
そ の 他	155	35	120
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	95,560	71,243	24,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,982	37,200	10,782
法 人 税 等 調 整 額	7,088	1,484	5,604
少 数 株 主 利 益	5,337	6,021	△ 684
当 期 純 利 益	35,152	26,536	8,616

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	62,366	44,561	185,851	△ 111	292,667
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	44,880	44,880			89,760
剰余金の配当			△ 5,371		△ 5,371
当期純利益			35,152		35,152
土地再評価差額金取崩額			△ 243		△ 243
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	44,880	44,880	29,537	△ 13	119,284
平成20年3月31日 残高	107,246	89,442	215,388	△ 125	411,952

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	14,507	12,141	20,917	△ 533	47,033	21,911	361,612
連結会計年度中の 変動額							
新株の発行							89,760
剰余金の配当							△ 5,371
当期純利益							35,152
土地再評価差額金取崩額			243		243		-
自己株式の取得							△ 14
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 8,598	2,462	△ 10,076	△ 104	△ 16,316	4,903	△ 11,413
連結会計年度中の 変動額合計	△ 8,598	2,462	△ 9,832	△ 104	△ 16,073	4,903	108,114
平成20年3月31日 残高	5,909	14,603	11,084	△ 638	30,960	26,814	469,726

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	62,366	44,560	166,149	△ 95	272,980
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 4,700		△ 4,700
剰余金の配当			△ 2,014		△ 2,014
役員賞与(注)			△ 76		△ 76
当期純利益			26,536		26,536
土地再評価差額金取崩額			△ 42		△ 42
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	19,701	△ 15	19,686
平成19年3月31日 残高	62,366	44,561	185,851	△ 111	292,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	15,998	-	24,276	△ 751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当(注)							△ 4,700
剰余金の配当							△ 2,014
役員賞与(注)							△ 76
当期純利益							26,536
土地再評価差額金取崩額			42		42		-
自己株式の取得							△ 17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 1,491	12,141	△ 3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の 変動額合計	△ 1,491	12,141	△ 3,358	218	7,509	1,108	28,305
平成19年3月31日 残高	14,507	12,141	20,917	△ 533	47,033	21,911	361,612

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,560	71,243
減価償却費	33,240	29,246
のれん償却額	45	2
投資有価証券評価損	—	788
固定資産処分損	2,554	3,336
減損損失	4,510	2,440
受取利息及び受取配当金	△ 3,488	△ 1,845
支払利息	11,357	10,686
持分法による投資損益	△ 8,662	△ 9,920
引当金の増減額	325	△ 337
売上債権の増減額	△ 1,562	△ 63,956
生産物分与費用回収権の回収額	9,536	8,541
たな卸資産の増減額	△ 92,345	△ 9,398
仕入債務の増減額	31,130	8,337
その他流動資産の増減額	△ 7,058	21,089
前払年金費用の増減	△ 5,591	—
その他流動負債の増減額	△ 34,136	26,745
その他	△ 570	△ 6,034
小 計	34,847	90,964
利息及び配当金の受取額	4,360	3,331
利息の支払額	△ 11,871	△ 10,519
法人税等の支払額	△ 31,551	△ 58,771
合 計	△ 4,214	25,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,906	△ 3,506
有価証券の売却による収入	4,956	2,979
有形固定資産の取得による支出	△ 34,822	△ 30,263
有形固定資産の処分に伴う支出	△ 1,188	△ 2,029
有形固定資産の売却による収入	9,461	7,507
投資有価証券の取得による支出	△ 4,583	△ 6,338
投資有価証券の売却による収入	2,460	363
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△ 8,640	△ 5,334
短期貸付金の増減額	545	857
長期貸付による支出	△ 784	△ 1,466
長期貸付金の回収による収入	1,708	1,102
その他	△ 10	260
合 計	△ 32,805	△ 35,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 11,736	42,115
長期借入による収入	7,454	94,501
長期借入金の返済による支出	△ 53,868	△ 46,268
株式の発行による収入	89,281	—
社債の償還による支出	△ 30,300	△ 3,000
配当金の支払額	△ 5,371	△ 6,715
少数株主に対する配当金支払額	△ 616	△ 471
その他	△ 72	△ 139
合 計	△ 5,229	80,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,244	313
V 現金及び現金同等物の増減額(I + II + III + IV)	△ 43,494	69,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	126,105	56,632
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	82,674	126,105

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数・・・30社

アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)	カタール石油開発(株)
関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)	コスモエネルギー開発(株)
コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	コスモ海運(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	コスモ石油ガス(株)
コスモ石油販売(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモ総合研究所
コスモテクノサービス(株)	コスモテクノ四日市(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモビジネスサポート(株)	コスモプロパティサービス(株)	コスモペトロサービス(株)
コスモ松山石油(株)	コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)
CMアロマ(株)	システム機工(株)	米国コスモ石油(株)
北斗興業(株)	(株)三河シー・エス・エヌ	四日市エルピージー基地(株)

コスモ誠和アグリカルチャ(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社名

関東コスモガス(株)	東北東洋商事(株)
------------	-----------

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社の数・・・32社

主要な会社名

関東コスモガス(株)	東北東洋商事(株)
------------	-----------

(株)栗山商店は、当連結会計年度に清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。

コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、コスモルブサービス(株)、ムサシインターナショナルカンパニー及びヤマトトレーディングカンパニーは、当連結会計年度中において設立されたことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(2)持分法を適用した関連会社の数・・・4社

丸善石油化学(株)	合同石油開発(株)	東西オイルターミナル(株)
沖縄石油基地(株)		

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

関連会社

扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 30 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、コスモエンジニアリング(株)は決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したため、平成 19 年 1 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は、軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。また連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、減価償却費が3,197百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,011百万円減少しております。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-------------------|------------------|
| a 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |

②特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社の企業年金制度において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。

また一部の連結子会社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年10月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益148百万円を特別利益に計上し、27百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。

④役員退職慰労引当金

(追加情報)

一部の連結子会社は、平成 19 年6月開催の株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務

通貨オプション取引

(金利関連)

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金

(商品関連)

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

原油カラー・オプション取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高の計上基準

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
1. 連結会計年度末日満期手形 受取手形	— 百万円	169百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	661,454百万円	646,043百万円
3. 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式)	57,537百万円	52,313百万円
4. 担保資産		
(イ)工場財団	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
	下記の有形固定資産に ついて、抵当権及び根抵 当権を設定しております。	下記の有形固定資産に ついて、抵当権及び根抵 当権を設定しております。
(担保資産)		
土 地	230,308百万円	230,308百万円
建 物 及 び 構 築 物	35,700百万円	36,342百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	67,004百万円	73,994百万円
簿 価 計	333,013百万円	340,644百万円
(担保付債務)		
抵当権に係るもの		
長 期 借 入 金	139,138百万円	156,511百万円
	長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。
根抵当権に係るもの		
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円

	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
(ロ)工場財団以外 (担保資産)		
土地	一 百万円	1,167百万円
建物及び構築物	一 百万円	297百万円
機械装置及び運搬具他	114百万円	209百万円
簿価計	114百万円	1,674百万円
(担保付債務)		
長期借入金	187百万円	578百万円
(担保資産)		
投資有価証券	70百万円	83百万円
(担保付債務)		

対応する債務は、ありません。

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が10百万円、投資有価証券が8百万円あります。

対応する債務は、ありません。

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が44百万円、投資有価証券が8百万円あります。

5. 偶発債務

(1) 保証債務	2,650百万円	3,286百万円
----------	----------	----------

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(2) 訴訟関係

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。

6. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法	当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△81,539百万円	△88,029百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	前連結会計年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	28,124百万円	25,608百万円
外 注 作 業 費	23,534百万円	21,189百万円
給 料	22,548百万円	22,726百万円
賃 借 料	15,789百万円	14,520百万円
減 価 償 却 費	7,355百万円	7,187百万円
退 職 給 付 費 用	551百万円	1,469百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	— 百万円	454百万円
役員退職慰労引当金繰入額	— 百万円	124百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,840百万円	3,753百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	2,423百万円	— 百万円
土 地	2,393百万円	1,737百万円
4. 固定資産売却損の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	49百万円	— 百万円
土 地	31百万円	304百万円
5. 固定資産処分損の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	738百万円	648百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	428百万円	315百万円
撤 去 費 用	1,188百万円	2,029百万円
6. 関係会社整理損の主な内訳		
		関係会社4社の清算 等の損失であり主な 内訳は次のとおりで あります。
投 資 有 価 証 券	— 百万円	159百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	— 百万円	153百万円
7. 関係会社事業整理損の主な内訳		
	関係会社1社の原油 貯蔵に係る事業の廃 止に伴う当社持分負 担額であり主な内訳 は次のとおりでありま す。	
撤 去 費 用	1,360百万円	— 百万円
固 定 資 産 除 却 損	265百万円	— 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	671,705,087	176,000,000	—	847,705,087
自己株式	普通株式	552,476	27,242	4,550	575,168

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は新株の発行による増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,014百万円	3円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	利益 剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式	普通株式	524,462	33,094	5,080	552,476

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,700百万円	7円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,014百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357百万円	利益 剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日 (平成20年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	72,193 百万円	84,104 百万円
有価証券勘定	10,992 百万円	9,639 百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	— 百万円	37,004 百万円
計	<hr/> 83,185 百万円	<hr/> 130,748 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
取得日から償還日までの期間	△ 510 百万円	△ 4,643 百万円
が3ヶ月を超える債券等	<hr/> 82,674 百万円	<hr/> 126,105 百万円
現金及び現金同等物		

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,441,557	32,250	49,278	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	51,819	49,731	102,178	(102,178)	—
計	3,442,185	84,069	99,009	3,625,265	(102,178)	3,523,086
営業費用	3,402,870	40,616	96,433	3,539,920	(100,630)	3,439,290
営業利益	39,314	43,453	2,576	85,344	(1,548)	83,796
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,439,281	145,242	40,957	1,625,480	2,422	1,627,903
減価償却費	25,665	7,850	152	33,668	(428)	33,240
減損損失	4,510	—	—	4,510	—	4,510
資本的支出	36,188	13,721	179	50,090	(1,132)	48,957

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,900	31,904	46,938	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	46,226	38,578	85,420	(85,420)	—
計	2,984,516	78,131	85,516	3,148,164	(85,420)	3,062,743
営業費用	2,958,848	34,617	83,903	3,077,368	(84,267)	2,993,100
営業利益	25,668	43,514	1,613	70,795	(1,152)	69,643
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,357,557	130,353	43,133	1,531,045	48,110	1,579,155
減価償却費	22,395	7,097	141	29,634	(388)	29,246
減損損失	2,440	—	—	2,440	—	2,440
資本的支出	28,387	8,202	150	36,741	(614)	36,126

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は 53,393 百万円、前連結会計年度は 88,853 百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年3月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油事業で3,010 百万円、その他事業で1 百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,404,003	119,083	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,025	361,972	454,998	(454,998)	—
計	3,497,028	481,056	3,978,085	(454,998)	3,523,086
営業費用	3,455,605	437,715	3,893,320	(454,030)	3,439,290
営業利益	41,423	43,340	84,764	(967)	83,796
II 資産	1,456,135	201,807	1,657,943	(30,039)	1,627,903

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,342	102,400	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,592	415,456	471,048	(471,048)	—
計	3,015,934	517,857	3,533,792	(471,048)	3,062,743
営業費用	2,989,947	474,297	3,464,245	(471,144)	2,993,100
営業利益	25,987	43,560	69,547	95	69,643
II 資産	1,392,640	165,799	1,558,439	20,716	1,579,155

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、
カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は 53,393 百万円、前連結会計年度は 88,853 百万円の
全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による日本に与える影響は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年3月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本で 3,011 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	386,341
II 連結売上高 (百万円)	3,523,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

c. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現損益	3,856	2,832
賞与引当金	2,002	2,014
その他	2,448	2,197
繰延税金資産小計	8,306	7,044
評価性引当額	△8	△3
繰延税金資産合計	8,297	7,041
繰延税金負債との相殺	△2,849	△2,086
繰延税金資産の純額	5,448	4,955
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△13,053	△11,062
その他	△159	△568
繰延税金負債合計	△13,213	△11,631
繰延税金資産との相殺	2,849	2,086
繰延税金負債の純額	△10,363	△9,544
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
減損損失	7,583	6,683
減価償却限度超過額	2,841	4,807
投資有価証券	2,728	4,766
退職給付引当金	2,371	2,748
特別修繕引当金	1,471	1,706
その他	7,450	1,500
繰延税金資産小計	24,446	882
評価性引当額	△8,851	809
繰延税金資産合計	15,594	2,721
繰延税金負債との相殺	△12,120	26,625
繰延税金資産の純額	3,473	△3,374
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△11,690	△11,703
外国法人税計算上の償却差額	△8,022	△9,452
前払年金費用	△5,111	△8,980
その他有価証券評価差額金	△3,293	△3,377
その他	△808	
繰延税金負債合計	△28,927	△33,515
繰延税金資産との相殺	12,120	20,069
繰延税金負債の純額	△16,806	△13,445

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 33,946百万円あります。

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 23,752百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>当連結会計年度</u> 平成20年3月31日		<u>前連結会計年度</u> 平成19年3月31日	
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率 (調整)	40.44%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.82%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.88%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.01%
持分法投資損益の影響	△3.67%	持分法投資損益の影響	△5.63%
外国法人税額	14.06%	外国法人税額	16.84%
評価性引当額	5.74%	評価性引当額	2.68%
その他	1.12%	その他	0.96%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.63%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.30%

d. 退職給付

	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	△70,436百万円	△90,398百万円
イ. 退職給付債務	△70,436百万円	△90,398百万円
ロ. 年金資産	64,243百万円	94,447百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,192百万円	4,049百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,293百万円	△935百万円
ホ. 未認識過去勤務債務(注)2	△1,763百万円	△346百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,338百万円	2,767百万円
ト. 前払年金費用	12,639百万円	7,047百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,300百万円	△4,280百万円

(注)1 コスモ石油販売(株)及びコスモエンジニアリング(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注)2 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	前連結会計年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
イ. 勤務費用	2,055百万円	3,040百万円
ロ. 利息費用	1,086百万円	1,377百万円
ハ. 期待運用収益	△2,802百万円	△3,040百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円	759百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△207百万円	△23百万円
ヘ. その他	419百万円	— 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154百万円	2,113百万円

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。

	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8～10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、翌連結会計年 度から費用処理しておりま す。)	主として10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、翌連結会計年 度から費用処理しておりま す。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	8～10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、費用処理して おります。)	主として8年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、費用処理して おります。)

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。

また一部の連結子会社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年10月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益148百万円を特別利益に計上し、27百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。

e. 1株当たり情報

	当連結会計年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	前連結会計年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
1株当たり純資産額	522.84円	506.15円
1株当たり当期純利益	46.72円	39.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.98円	37.91円
	—	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、488.06円となります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	前連結会計年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	35,152	26,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,152	26,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	752,368	671,166
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	29,154	28,846
(うち新株予約権付社債(千株))	(29,154)	(28,846)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日	増 減
(資産の部)			
<u>I 流動資産</u>	(876,963)	(852,570)	(24,393)
現金及び預金	23,739	44,248	△ 20,509
受取手形及び売掛金	257,762	267,858	△ 10,096
有価証券	11	11	0
たな卸資産	411,946	322,415	89,531
未収入金	102,673	107,940	△ 5,267
その他	81,109	111,022	△ 29,913
貸倒引当金	△ 280	△ 927	647
<u>II 固定資産</u>	(573,955)	(581,604)	(△ 7,649)
<u>(1)有形固定資産</u>	<u>440,305</u>	<u>438,749</u>	<u>1,556</u>
建物及び構築物	68,127	71,676	△ 3,549
油槽	9,175	9,513	△ 338
機械装置及び運搬具	66,648	74,426	△ 7,778
土地	269,674	273,654	△ 3,980
建設仮勘定	22,718	5,810	16,908
その他	3,960	3,667	293
<u>(2)無形固定資産</u>	<u>4,023</u>	<u>4,920</u>	<u>△ 897</u>
借地権	1,055	1,078	△ 23
ソフトウェア	2,721	3,668	△ 947
その他	246	173	73
<u>(3)投資その他の資産</u>	<u>129,627</u>	<u>137,934</u>	<u>△ 8,307</u>
投資有価証券	42,571	50,712	△ 8,141
関係会社株式	38,603	36,928	1,675
長期貸付金	19,776	26,652	△ 6,876
長期前払費用	4,046	3,955	91
その他	26,966	22,902	4,064
貸倒引当金	△ 763	△ 1,070	307
投資評価引当金	△ 1,575	△ 2,147	572
資産合計	1,450,919	1,434,174	16,745

科 目	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日	増 減
(負債の部)			
I 流動負債	(794,024)	(806,626)	(△ 12,602)
買 掛 金	308,907	273,626	35,281
短 期 借 入 金	224,855	212,928	11,927
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	2,500	30,300	△ 27,800
未 払 金	180,480	211,239	△ 30,759
未 払 法 人 税 等	5,939	197	5,742
未 払 消 費 税 等	3,174	-	3,174
未 払 費 用	4,839	5,289	△ 450
そ の 他	63,327	73,044	△ 9,717
II 固定負債	(318,754)	(372,692)	(△ 53,938)
社 債	-	2,500	△ 2,500
新 株 予 約 権 付 社 債	18,000	18,000	-
長 期 借 入 金	239,239	308,995	△ 69,756
繰 延 税 金 負 債	9,263	4,259	5,004
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	31,153	20,957	10,196
特 別 修 繕 引 当 金	5,984	6,601	△ 617
退 職 給 付 引 当 金	2,227	-	2,227
そ の 他	12,884	11,377	1,507
負債合計	1,112,778	1,179,318	△ 66,540
(純資産の部)			
I 株主資本	(305,857)	(208,489)	(97,368)
資 本 金	107,246	62,366	44,880
資 本 剰 余 金	89,442	44,561	44,881
(1)資本準備金	89,439	44,559	44,880
(2)その他資本剰余金	2	2	0
利 益 剰 余 金	109,245	101,624	7,621
(1)利益準備金	7,407	7,407	-
(2)その他利益剰余金	101,837	94,216	7,621
特別償却準備金	12	28	△ 16
海外投資等損失準備金	-	468	△ 468
固定資産圧縮積立金	17,218	17,237	△ 19
繰越利益剰余金	84,607	76,481	8,126
自 己 株 式	△ 76	△ 63	△ 13
II 評価・換算差額等	(32,282)	(46,366)	(△ 14,084)
その他有価証券評価差額金	4,758	12,036	△ 7,278
繰延ヘッジ損益	19,347	16,252	3,095
土地再評価差額金	8,176	18,077	△ 9,901
純資産合計	338,140	254,856	83,284
負債・純資産合計	1,450,919	1,434,174	16,745

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
I 売 上 高	3,301,597	2,831,217	470,380
II 売 上 原 価	3,192,523	2,738,861	453,662
売 上 総 利 益	109,073	92,356	16,717
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,473	84,022	4,451
営 業 利 益	20,600	8,333	12,267
IV 営 業 外 収 益	(22,270)	(13,661)	(8,609)
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,130	5,652	△ 522
為 替 差 益	10,554	2,774	7,780
そ の 他	6,585	5,234	1,351
V 営 業 外 費 用	(16,491)	(14,432)	(2,059)
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	11,461	10,430	1,031
そ の 他	5,029	4,001	1,028
経 常 利 益	26,379	7,562	18,817
VI 特 別 利 益	(9,411)	(3,011)	(6,400)
固 定 資 産 売 却 益	4,237	1,207	3,030
投 資 有 価 証 券 売 却 益	659	26	633
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	540	-	540
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益	600	-	600
移 転 補 償 金	-	1,500	△ 1,500
償 却 債 権 取 立 益	-	277	△ 277
退 職 給 付 制 度 終 了 益	3,007	-	3,007
株 式 交 換 益	366	-	366
VII 特 別 損 失	(6,762)	(8,460)	(△ 1,698)
固 定 資 産 売 却 損	88	441	△ 353
固 定 資 産 処 分 損	1,966	3,059	△ 1,093
減 損 損 失	3,000	1,443	1,557
会 員 権 等 評 価 損	53	-	53
関 係 会 社 整 理 損	-	311	△ 311
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	787	△ 787
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	28	2,415	△ 2,387
関 係 会 社 事 業 整 理 損	1,625	-	1,625
税 引 前 当 期 純 利 益	29,028	2,113	26,915
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,477	△ 462	6,939
法 人 税 等 調 整 額	9,381	1,235	8,146
当 期 純 利 益	13,168	1,341	11,827

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△ 63	208,489
事業年度中の変動額									
新株の発行	44,880	44,880		44,880					89,760
剰余金の配当						△ 5,371	△ 5,371		△ 5,371
当期純利益						13,168	13,168		13,168
土地再評価差額金取崩額						△ 175	△ 175		△ 175
自己株式の取得								△ 14	△ 14
自己株式の処分			0	0				1	2
その他利益剰余金の積立						-	-		-
その他利益剰余金の取崩						-	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	44,880	44,880	0	44,880	-	7,621	7,621	△ 13	97,368
平成20年3月31日 残高	107,246	89,439	2	89,442	7,407	101,837	109,245	△ 76	305,857

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856
事業年度中の変動額					
新株の発行					89,760
剰余金の配当					△ 5,371
当期純利益					13,168
土地再評価差額金取崩額			175	175	-
自己株式の取得					△ 14
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 7,278	3,094	△ 10,076	△ 14,259	△ 14,259
事業年度中の変動額合計	△ 7,278	3,094	△ 9,900	△ 14,084	83,284
平成20年3月31日 残高	4,758	19,347	8,176	32,282	338,140

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高	28	468	17,237	76,481	94,216
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△ 5,371	△ 5,371
当期純利益				13,168	13,168
土地再評価差額金取崩額				△ 175	△ 175
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立			1,116	△ 1,116	-
その他利益剰余金の取崩	△ 16	△ 468	△ 1,135	1,620	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△ 16	△ 468	△ 19	8,125	7,621
平成20年3月31日 残高	12	-	17,218	84,607	101,837

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△ 47	213,967
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 4,700	△ 4,700		△ 4,700
剰余金の配当						△ 2,014	△ 2,014		△ 2,014
役員賞与(注)						△ 65	△ 65		△ 65
当期純利益						1,341	1,341		1,341
土地再評価差額金取崩額						△ 24	△ 24		△ 24
自己株式の取得								△ 17	△ 17
自己株式の処分			1	1				1	2
その他利益剰余金の積立(注)						-	-		-
その他利益剰余金の積立						-	-		-
その他利益剰余金の取崩(注)						-	-		-
その他利益剰余金の取崩						-	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	△ 5,463	△ 5,463	△ 15	△ 5,478
平成19年3月31日 残高	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△ 63	208,489

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	13,114	-	21,366	34,480	248,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 4,700
剰余金の配当					△ 2,014
役員賞与(注)					△ 65
当期純利益					1,341
土地再評価差額金取崩額			24	24	-
自己株式の取得					△ 17
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立(注)					-
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩(注)					-
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,077	16,252	△ 3,313	11,862	11,862
事業年度中の変動額合計	△ 1,077	16,252	△ 3,288	11,886	6,407
平成19年3月31日 残高	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	165	770	18,230	80,513	99,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△ 4,700	△ 4,700
剰余金の配当				△ 2,014	△ 2,014
役員賞与(注)				△ 65	△ 65
当期純利益				1,341	1,341
土地再評価差額金取崩額				△ 24	△ 24
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18		998	△ 1,016	-
その他利益剰余金の積立	7		1,626	△ 1,634	-
その他利益剰余金の取崩(注)	△ 78	△ 144	△ 1,878	2,102	-
その他利益剰余金の取崩	△ 83	△ 157	△ 1,739	1,979	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△ 136	△ 301	△ 993	△ 4,031	△ 5,463
平成19年3月31日 残高	28	468	17,237	76,481	94,216

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| (1)満期保有目的の債券 | 償却原価法を採用しております。 |
| (2)子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| (3)その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用し
ております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1)製商品・半製品・原材料 | 総平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| (2)未着品 | 個別法に基づく原価法を採用しております。 |
| (3)貯蔵品 | 総平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| (4)販売用不動産 | 個別法に基づく原価法を採用しております。 |

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法
人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建
物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっており
ます。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成 19 年4月1日以降に取得し
た有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に
変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、平成 19 年3月 31 日以前に取得した有形固定資
産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年
間で均等償却する方法によっております。
これにより、減価償却費が 2,714 百万円増加し、従来の方法に比べ営業利
益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,533 百万円減少して
おります。 |
|-----------|--|

- | | |
|-----------|---|
| (2)無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお
ります。 |
|-----------|---|

- | | |
|-----------|---|
| (3)長期前払費用 | 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定す
る方法と同一の基準によっております。 |
|-----------|---|

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

- | | |
|-------------------------------------|------------------|
| 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 | |
| a 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |

(2)投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上して
おります。

(3)特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益 3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生しました。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(商品関連)

ヘッジ手段・・・原油・製品先物取引

ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日
1. 期末日満期手形 受取手形	— 百万円	20百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	431,718百万円	423,232百万円
3. 担保資産		
(イ) 工場財団		
(担保資産)	下記の有形固定資産につ いて、抵当権及び根抵当権 を設定しております。	下記の有形固定資産につ いて、抵当権及び根抵当権 を設定しております。
土 地	212,357百万円	212,357百万円
建物及び構築物	32,618百万円	33,073百万円
機械装置及び運搬具他	63,041百万円	70,128百万円
簿 価 計	308,017百万円	315,559百万円
(担保付債務)	上記の他、長期借入金の 担保に供している関係会社 工場財団が22,547百万円あ ります。	上記の他、長期借入金の 担保に供している関係会社 工場財団が22,589百万円あ ります。
抵当権に係るもの		
長期借入金	139,138百万円	156,511百万円
	長期借入金には1年内返 済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返 済予定額を含んでおります。
根抵当権に係るもの		
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円
(ロ) 工場財団以外	営業保証として担保に供 している有価証券が10百万 円あります。	営業保証として担保に供し ている有価証券が10百万円 あります。
4. 偶発債務		
(イ) 保証債務	4,322百万円	4,956百万円
(ロ) 訴訟関係		
	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきまし ては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けまし たが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、こ れを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。	

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日
	△74,085百万円	△80,798百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	前事業年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	25,598百万円	22,648百万円
外 注 作 業 費	16,791百万円	16,788百万円
賃 借 料	13,708百万円	12,769百万円
減 価 償 却 費	6,374百万円	6,472百万円
給 料	5,665百万円	5,677百万円
役員退職慰労引当金繰入額	－百万円	38百万円
特別修繕引当金繰入額	66百万円	48百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	482百万円
退 職 給 付 費 用	－百万円	122百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	200,828	27,242	4,550	223,520

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

b. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日
(1)流動の部	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	賞与引当金 1,091	賞与引当金 1,186
	未払事業税 629	その他 749
	その他 691	繰延税金資産合計 1,936
	繰延税金資産合計 2,412	
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ損益 △13,169	繰延ヘッジ損益 △11,124
	繰延税金負債合計 △13,169	未収事業税 △429
	繰延税金負債の純額 △10,757	繰延税金負債合計 △11,553
		繰延税金負債の純額 △9,617
(2)固定の部	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	投資有価証券 5,372	投資有価証券 7,110
	減損損失 5,325	減損損失 4,930
	減価償却限度超過額 2,626	繰越欠損金 4,632
	その他 6,998	減価償却限度超過額 2,589
	繰延税金資産小計 20,322	その他 4,714
	評価性引当額 △8,998	繰延税金資産小計 23,977
	繰延税金資産合計 11,324	評価性引当額 △4,491
		繰延税金資産合計 19,485
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △11,690	固定資産圧縮積立金 △11,703
	前払年金費用 △4,987	その他有価証券評価差額金 △8,172
	その他有価証券評価差額金 △2,953	その他 △3,867
	その他 △956	繰延税金負債合計 △23,744
	繰延税金負債合計 △20,588	繰延税金負債の純額 △4,259
	繰延税金負債の純額 △9,263	
	なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 31,153百万円あります。	なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 20,957百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%	18.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.73%	△65.60%
評価性引当額	16.00%	△14.67%
その他	△0.54%	△18.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.63%	75.28%
		0.98%
		36.56%

6. その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月24日付)

① 代表者の変動

《代表取締役》

代表取締役副社長 もりかわ けいぞう 森川 桂造 (現 当社代表取締役専務取締役)

② 執行役員の変動

《新任執行役員》

執行役員 たきしま てるゆき 瀧嶋 輝行 (現 当社千葉製油所長 千葉製油所長を委嘱)

執行役員 すずき ひでお 鈴木 秀男 (現 当社監査室長 秘書室長を委嘱)

執行役員 きりやま ひろし 桐山 浩 (現 当社需給部長 経営企画部長を委嘱)

執行役員 さの むねゆき 佐野 旨行 (現 当社大阪支店長 広域販売部長を委嘱)

《退任執行役員》

現 常務執行役員 しみず みちお 清水 美知男 (コスモ石油販売株式会社 取締役役に就任予定)

現 常務執行役員 すずき けんすけ 鈴木 兼介 (コスモ石油ガス株式会社 取締役役に就任予定)

現 執行役員 あおやぎ きよし 青柳 潔

現 執行役員 かねまつ ただし 兼松 正史

《昇任執行役員》

常務執行役員 まつむら ひでと 松村 秀登 (現 当社執行役員技術部長 技術部長を委嘱)

常務執行役員 たむら あつと 田村 厚人 (現 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長
コーポレートコミュニケーション部長を委嘱)

常務執行役員 こばやし ひさし 小林 久志 (現 当社執行役員販売統括部長 販売統括部長を委嘱)

(2) その他

a. 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	507,634	123.6
	灯油・軽油	704,647	129.2
	重油	412,102	136.3
	その他	151,404	112.9
計		1,775,788	127.5
石油開発事業		19,124	109.5
合計		1,794,913	127.3

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	27,879	85.2	13,403	74.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	1,527,641	109.9
	灯油・軽油	1,038,225	118.5
	重油	530,983	125.7
	その他	344,706	116.6
計		3,441,557	115.3
石油開発事業		32,250	101.1
その他の事業		49,278	105.0
合計		3,523,086	115.0

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

b. 製品別売上高(個別)

	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円
揮 発 油	17,441	1,581,294	17,700	1,422,671	△ 259	158,623
灯 軽 油	15,576	1,023,945	15,147	840,763	429	183,182
重 油	9,120	524,994	8,820	414,818	300	110,176
そ の 他	2,823	171,362	2,949	152,964	△ 126	18,398
合 計	44,961	3,301,597	44,617	2,831,217	344	470,380